

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月19日

【事業年度】 第74期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社ホテルオークラ

【英訳名】 HOTEL OKURA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻田敏宏

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門二丁目10番4号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 03(3582)0111大代表

【事務連絡者氏名】 代表取締役 池田正己

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門三丁目6番2号

【電話番号】 03(3582)0111大代表

【事務連絡者氏名】 代表取締役 池田正己

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	61,701	68,243	71,293	68,604	76,352
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	2,856	3,991	4,806	2,510	4,202
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,404	3,095	2,711	1,543	1,988
包括利益 (百万円)	3,431	5,561	6,540	1,064	1,941
純資産額 (百万円)	47,913	52,199	58,345	59,004	60,585
総資産額 (百万円)	106,328	111,136	109,335	108,709	119,213
1株当たり純資産額 (円)	7,467.52	8,136.36	9,080.85	9,126.98	9,318.54
1株当たり当期純利益 (円)	400.74	515.85	451.95	257.30	331.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.1	43.9	49.8	50.4	46.9
自己資本利益率 (%)	5.5	6.6	5.2	2.8	3.6
株価収益率 (倍)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,477	8,499	7,023	3,982	2,880
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,393	142	1,759	10,269	19,424
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,182	6,005	6,060	3,917	6,740
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,208	7,145	6,548	16,761	6,830
従業員数(ほか、平均臨時雇用者数) (名)	3,178 (957)	3,255 (904)	3,267 (907)	3,135 (831)	3,698 (819)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率につきましては、非上場のため該当事項はありません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	5,784	6,224	6,371	4,786	3,826
経常利益又は経常損失 (百万円)	2,000	2,440	2,619	4,322	1,670
当期純利益 (百万円)	2,076	1,569	1,591	1,924	116
資本金 (百万円)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数 (株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額 (百万円)	43,310	45,262	49,550	50,613	50,094
総資産額 (百万円)	85,107	88,567	88,937	86,953	94,089
1株当たり純資産額 (円)	7,218.48	7,543.69	8,258.39	8,435.57	8,349.04
1株当たり配当額 (円)	50	50	50	50	50
(1株当たり中間配当額) (円)	( )	( - )	( - )	( - )	( - )
1株当たり当期純利益 (円)	346.04	261.55	265.20	320.79	19.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	50.9	51.1	55.7	58.2	53.3
自己資本利益率 (%)	4.9	3.5	3.2	3.8	0.2
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	14.4	19.1	18.85	15.59	257.18
従業員数(ほか、 平均臨時雇用者数) (名)	45 (0)	41 (0)	41 (1)	38 (0)	36 (0)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 株価収益率につきましては、非上場のため該当事項はありません。

## 2 【沿革】

昭和33年12月	大成観光株式会社設立。(本店所在地 東京都港区虎ノ門)
昭和37年 5月	ホテルオークラ開業。
昭和41年 3月	ホテルオークラレストラン開業。(名古屋)
昭和45年12月	資本金30億円に増資。
昭和46年 9月	ホテルオークラアムステルダム(現・連結子会社)開業。
昭和48年 7月	株式会社ホテルオークラエンタープライズ(現・連結子会社)設立。
昭和48年12月	ホテルオークラ別館開業。
昭和52年 4月	ホテル鹿島の森開業。
昭和54年 3月	ホテル新羅開業。
昭和62年 1月	株式会社ホテルオークラに商号変更。
平成元年 6月	ホテルオークラ神戸開業。
平成 2年 3月	ガーデンホテル上海開業。
平成 5年 4月	HOTEL OKURA(U.S.A.), INC.を設立。
平成 6年10月	オークラアクトシティホテル浜松開業。
平成 9年 2月	オークラ アカデミアパーク ホテル(現・連結子会社)開業。
平成10年11月	フォレスト・イン昭和館開業。
平成11年 3月	ホテルオークラ福岡(現・連結子会社)開業。
平成13年 4月	オークラフロンティアホテルつくば名称変更、技術援助契約開始。
平成13年 7月	ホテルオークラフーズファクトリー開業。
平成13年10月	株式会社ホテルオークラ神戸を吸収合併。
平成13年10月	株式会社ホテルオークラ、株式会社ホテルオークラ東京(現・連結子会社)に分社。
平成13年10月	株式会社ホテルオークラ神戸(現・連結子会社)設立。
平成13年12月	オークラ千葉ホテル開業。
平成13年12月	オークラフロンティアホテル海老名名称変更、運営受託開始。
平成14年 2月	ホテルオークラ新潟名称変更、運営受託開始。
平成14年 2月	京都ホテルオークラ名称変更、業務提携開始。
平成14年 4月	株式会社ホテルオークラスペースソリューションズ(現・連結子会社)設立。
平成14年 4月	ホテルオークラ東京ベイ名称変更、運営受託開始。
平成15年 2月	株式会社アオイ・インベストメント札幌設立。
平成15年 6月	ホテルオークラ札幌(現・連結子会社)開業。
平成19年 3月	株式会社筑波学園ホテル(現・連結子会社)事業譲受。
平成19年 3月	株式会社アオイ・インベストメントつくば設立。

平成20年 6月	株式会社オレンジマーケティングサービスジャパン設立。
平成21年 6月	株式会社アオイ・インベストメントつくばを吸収合併。
平成22年 9月	株式会社JALホテルズ(現・連結子会社)へ資本参画。
平成23年 5月	ホテルオークラマカオ開業。
平成24年 4月	ホテルオークラJRハウステンボス リブランドオープン。
平成24年 5月	オークラプレスステージバンコク開業。
平成24年 8月	オークラプレスステージ台北開業。
平成25年 7月	株式会社ホテルオークラ東京ベイ株式追加取得により連結子会社化。
平成27年10月	株式会社JALホテルズが株式会社オレンジマーケティングサービスジャパンを吸収合併。
平成27年10月	株式会社JALホテルズが株式会社ホテルオークラのホテルチェーン運営部門を承継し、商号を株式会社オークラ ニッコー ホテルマネジメントに変更。

### 3 【事業の内容】

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る各社の位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

#### ホテル事業

国内においては、連結子会社として株式会社ホテルオークラ東京、株式会社ホテルオークラ神戸、株式会社ホテルオークラ札幌、株式会社ホテルオークラ福岡、株式会社筑波学園ホテル、株式会社かずさアカデミアパーク、株式会社ホテルオークラ東京ベイの7社を、関連会社としては、株式会社ホテルオークラ新潟、株式会社京都ホテル、株式会社海老名第一ビルディングの3社を営業しております。

また、関連会社である株式会社アオイ・インベストメント札幌は、ホテル資産保有会社として不動産業を営んでおります。

海外においては、連結子会社のHOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.の1社を営んでおります。

連結子会社である株式会社ホテルオークラエンタープライズは、ホテルシーサイド江戸川を営んでおります。

連結子会社である株式会社オークラ ニッコー ホテルマネジメントは、当社より経営受託契約等に基づいたホテルマネジメント事業の承継を受け、直営及び運営受託等ホテルは、国内48ホテル、海外25ホテル、計73ホテルを展開しております(平成29年4月1日現在)。直営ホテルは、国内において株式会社グランドニッコー東京、株式会社ホテル日航大阪、エアポート運営企画株式会社の3社を、海外においてHOTEL NIKKO(U.S.A.), INC.、HOTEL NIKKO OF SANFRANCISCO, INC. 他1社を営業しております。

#### レストラン事業

連結子会社である株式会社ホテルオークラエンタープライズは、オークラレストランの直営事業所として関東圏内に16ヶ所を営業、また経営受託の事業所を5ヶ所運営しており、合わせて21ヶ所営んでおります。

また、関連会社の株式会社コンチネンタルフーズは名古屋及びその周辺でレストラン4ヶ所営んでおります。

#### その他

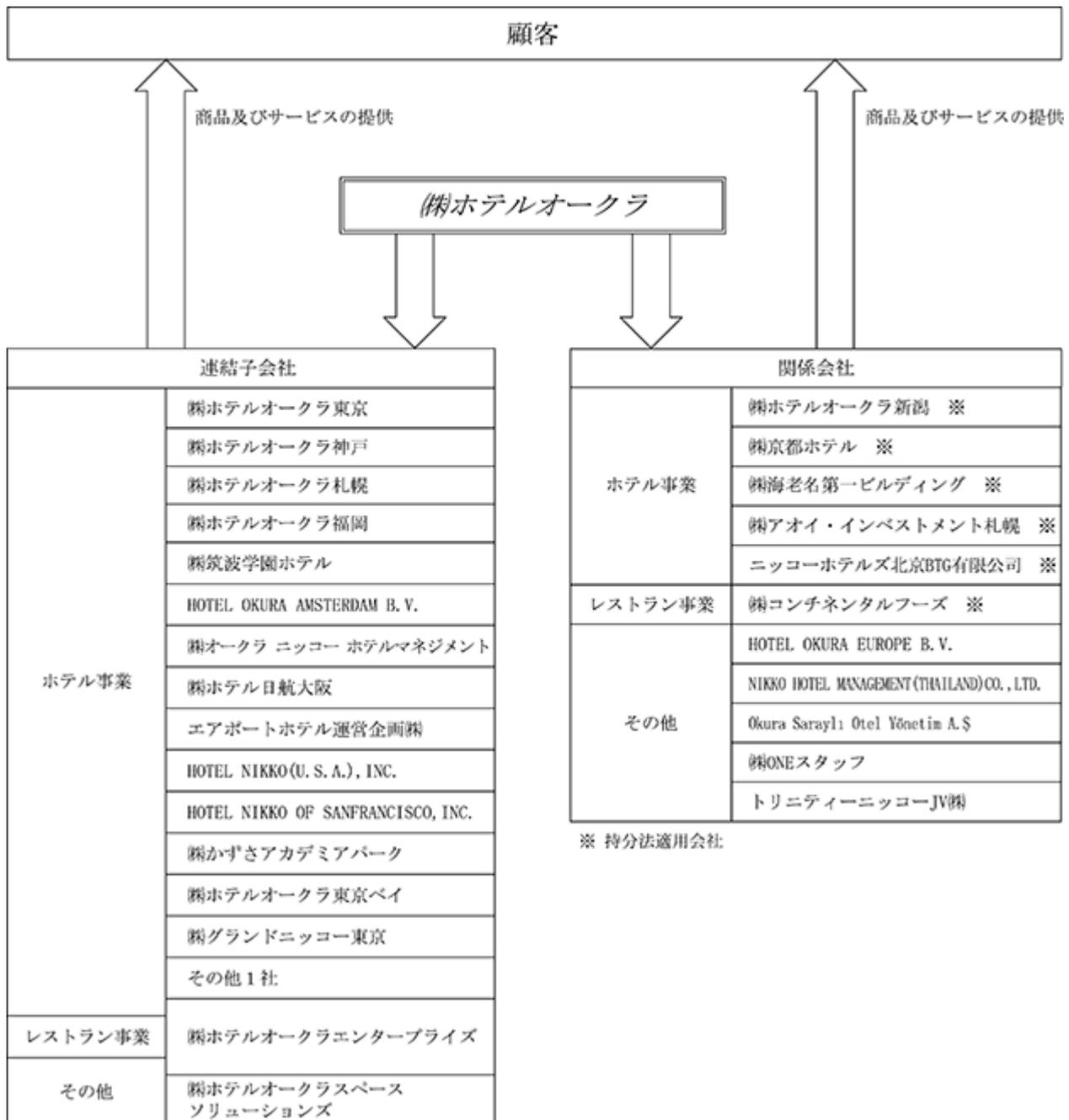
##### (1) 食品販売

連結子会社である株式会社ホテルオークラエンタープライズは、当社の食品及びホテル関連商品を販売しております。

##### (2) その他

連結子会社である株式会社ホテルオークラスペースソリューションズは、内装・設計に関するコンサルティング業を営んでおります。

企業集団の概要図は以下のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ホテルオークラ東京 (注) 8	東京都港区	100	ホテル事業	100.0	土地、建物の賃貸及び役員の兼任
㈱ホテルオークラ神戸	神戸市中央区	50	ホテル事業	100.0	役員の兼任
㈱ホテルオークラ エンタープライズ (注) 8	東京都港区	75	ホテル事業 レストラン事業 その他	100.0	土地、建物の賃貸及び役員の兼任。
㈱ホテルオークラ スペースソリューションズ	東京都港区	50	その他	70.0	業務委託及び役員の兼任
㈱ホテルオークラ札幌 (注) 5	札幌市中央区	100	ホテル事業	100.0	貸付金あり
㈱ホテルオークラ福岡	福岡市博多区	500	ホテル事業	84.6	役員の兼任。貸付金あり
㈱筑波学園ホテル	茨城県つくば市	10	ホテル事業	100.0	土地、建物の賃貸及び役員の兼任。
HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.	AMSTERDAM THE NETHERLANDS	千ユーロ 7,194	ホテル事業	86.2	役員の兼任
㈱オークラ ニッコー ホテル マネジメント	東京都品川区	4,272	ホテル事業	80.01	役員の兼任
㈱ホテル日航大阪 (注) 4	大阪市中央区	100	ホテル事業	100.0 (100.0)	役員の兼任
エアポートホテル運営企画㈱ (注) 4・6	大阪府泉佐野市	25	ホテル事業	100.0 (100.0)	
HOTEL NIKKO (U.S.A.), INC. (注) 4	SANFRANCISCO CA, USA.	US\$ 1,000	ホテル事業	100.0 (100.0)	
HOTEL NIKKO OF SANFRANCISCO, INC. (注) 4	SANFRANCISCO CA, USA.	千US\$ 43,137	ホテル事業	100.0 (100.0)	
㈱かずさアカデミアパーク	千葉県木更津市	150	ホテル事業	70.0	役員の兼任
㈱ホテルオークラ東京ベイ	千葉県浦安市	907	ホテル事業	55.7	役員の兼任
㈱グランドニッコー東京 (注) 3・8	東京都港区	100	ホテル事業	100.0 (100.0)	役員の兼任
その他 1社					
(持分法適用関連会社) ㈱ホテルオークラ新潟	新潟市中央区	810	ホテル事業	33.3	役員の兼任
㈱アオイ・インベストメント 札幌	東京都港区	326	ホテル事業	35.6 (2.3)	ホテルオークラ札幌の資産管理
㈱京都ホテル (注) 7	京都市中京区	950	ホテル事業	29.8	役員の兼任
㈱海老名第一ビルディング	神奈川県 海老名市	400	ホテル事業	29.0	
㈱コンチネンタルフーズ	名古屋市東区	260	レストラン事業	26.2	役員の兼任
ニッコーホテルズ北京BTG 有限公司	中華人民共和国 北京市	千元 10,000	ホテル事業	40.0 (40.0)	

(注) 1 印は特定子会社に該当いたします。

2 議決権の所有割合の( )内の割合(内数)は間接所有であります。

3 連結対象子会社である㈱オークラ ニッコー ホテルマネジメントおよび㈱ホテルオークラスペースソリューションズが株式を保有しております。

4 連結対象子会社である㈱オークラ ニッコー ホテルマネジメントが株式を保有しております。

5 債務超過会社であり、平成29年3月末時点で債務超過額は448百万円であります。

6 債務超過会社であり、平成29年3月末時点で債務超過額は116百万円であります。

7 持分法適用関連会社である㈱京都ホテルは、有価証券報告書を提出しております。

8 ㈱ホテルオークラ東京、㈱ホテルオークラエンタープライズ、㈱グランドニッコー東京については、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は次のとおりであります。

(株)ホテルオークラ東京	(1) 売上高	11,540	百万円
	(2) 経常損失	1,180	"
	(3) 当期純損失	130	"
	(4) 純資産額	75	"
	(5) 総資産額	6,158	"
(株)ホテルオークラエンタープライズ	(1) 売上高	8,371	百万円
	(2) 経常利益	40	"
	(3) 当期純利益	12	"
	(4) 純資産額	723	"
	(5) 総資産額	1,722	"
(株)グランドニッコー東京	(1) 売上高	12,580	百万円
	(2) 経常利益	242	"
	(3) 当期純利益	181	"
	(4) 純資産額	640	"
	(5) 総資産額	3,701	"

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ホテル事業	3,400 (550)
レストラン事業	159 (194)
その他	139 (75)
合計	3,698 (819)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 前連結会計年度末と比べ、従業員が563名増加しておりますが、主として平成28年5月20日付で㈱グランドニッコー東京(平成28年7月1日付で㈱ホテルグランパシフィックより商号変更)を連結子会社としたことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
36(0)	43.2	14.6	5,645

セグメントの名称	従業員数(名)
ホテル事業	36 (0)
レストラン事業	0 (0)
その他	0 (0)
合計	36 (0)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.、㈱筑波学園ホテル、㈱オークラ ニッコー ホテルマネジメント及び㈱ホテルオークラ東京ベイは、WORK COUNCIL HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.、オークラフロンティアホテルつくば労働組合、JHC フレンドシップ・ソサエティ及び東京ベイホテルオークラ労働組合が結成されておりますが、争議等特別の事項はありません。

なお、当社及びその他の連結子会社については労働組合は結成していません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 事業の経過およびその成果

当期におけるわが国経済は、雇用情勢の改善や良好な所得環境により、緩やかな回復基調が続きましたが、欧米などの今後の政治情勢への懸念が拭えないこともあり、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

ホテル業界におきましては、当期間の訪日外国人数は2,482万人と、過去最高を記録した前期を16%上回りましたが、ホテル供給量増加や民泊営業の影響もあり、その経営環境に変化が表れております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、日本をベースとした「優良国際ラグジュアリーホテルチェーンとしての地位確立」というビジョンの実現に向け、当期を「差別化戦略を通じた優良国際ホテルチェーンとしての基盤確立の年」と位置付け、各種施策に取り組んでまいりました。

主な取り組みとして、顧客管理の分野については、優良国際ホテルチェーンの地位を確立しうる顧客基盤を形成するため、会員誘致活動を強化した結果、当期中に21万人の新規入会を果たし、当期末時点で124万人に拡大いたしました。また、4月より顧客分析レポートシステムが稼働し、各ホテルにおいてデータ抽出が可能となりました。

新規事業につきましては、5月に「ホテル・ニッコー泰州」が開業し、7月は「グランドニッコー東京 台場」にリブランドして営業を開始し、9月には「ホテルJALシティ羽田 東京 ウェスト ウイング」が開業しました。また、「ホテルJALシティ名古屋錦（2019年開業）」、「オークラ プレステージ サイゴン（2020年開業）」、「ホテル・ニッコー・ハイフォン（2020年開業）」の3つのプロジェクトについては、新たに運営管理契約を締結し、そのほか、9件の事業に関しまして、運営受託を前提とした基本合意書を締結しております。

「ホテルオークラ東京」の本館再開発事業につきましては、新本館の新築工事を6月から着工し、同時に進めております大倉集古館改修・増築工事とともに計画どおり、順調に進捗いたしております。なお、旧本館の解体工事は8月末に完了し、現在は基礎部分の工事を進めております。

ホテル運営管理の分野につきましては、平成29年度予算より、グループ共通の予算管理・業績管理制度に統一化しました。また、運営管理システムの高度化として開発いたしました「ONBI (Okura-Nikko Business Intelligence)」の運用も一部の事業所で開始しております。

このような取り組みの結果、当連結会計年度における売上高は、「ホテルオークラ東京」本館の建替えに伴う影響はございましたが、「グランドニッコー東京 台場」の収益が新たに加算されたことが寄与し、前期比7,747百万円（11.3%）増の76,352百万円となりました。経常損益につきましては、前期は旧本館資産の残存簿価相当額を通常の減価償却費に加算して計上したことに伴い、2,510百万円の損失となりましたが、当期は4,202百万円の利益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,988百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

ホテル事業につきましては、(株)グランドニッコー東京の営業収益加算などにより、売上高は前期比7,146百万円(11.9%)増の67,399百万円、営業損益につきましては、前期は(株)ホテルオークラ東京本館資産の残存簿価相当額を通常の減価償却費に加算して計上したことに伴い損失となりましたが、当期は3,797百万円の利益となりました。

レストラン事業につきましては、(株)ホテルオークラエンタープライズが、前期下半期に開業した新規事業所による売上加算などにより、売上高は前期比284百万円(6.6%)増の4,583百万円、営業損益につきましては、60百万円の利益となり、前期比79百万円改善しております。

その他につきましては、(株)ホテルオークラスペースソリューションズの前期より継続している大型客船事業が堅調に推移した他、(株)ホテルオークラエンタープライズの外部顧客に対する販売が増加したことにより、売上高は前年同期比316百万円(7.8%)増の4,369百万円となりましたが、営業損益につきましては、前期比63百万円減の209百万円の利益となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、6,830百万円となり、前年同期と比較し9,930百万円(59.2%)減少いたしました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は2,880百万円となり、前年同期と比較して1,102百万円の減少となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が3,658百万円、減価償却費が2,305百万円、法人税等の還付額が492百万円生じた一方で、未払金の減少額が1,119百万円、法人税等の支払額が1,789百万円生じたことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は19,424百万円となり、前年同期と比較して29,693百万円の増加となりました。これは主に当連結会計年度において連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が2,311百万円生じた一方で、有形固定資産の取得による支出が20,161百万円、敷金保証金の増加額による支出が1,365百万円生じたことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は6,740百万円となり、前年同期と比較して10,657百万円の増加となりました。これは主に短期借入金の純増減額が7,690百万円、長期借入れによる収入が3,350百万円、生じた一方で、長期借入金の返済による支出3,583百万円が生じたことによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

生産活動は行っておりません。

### (2) 受注実績

受注による販売活動はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ホテル事業	67,399	111.9
レストラン事業	4,583	106.6
その他	4,369	107.8
合計	76,352	111.3

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

今後の経済環境につきましては、国内景気は緩やかな改善が続くことが予想されますが、海外では地政学リスクに加え、政治体制の不安定さも散見され、中国など新興国の経済運営などに対する不透明感、懸念事項等もあり、また、無差別テロも頻繁に勃発するなど、世界情勢は不安定な要素も多く、当社を取り巻く経営環境は、未だ予断を許さない状況でございます。

このような情勢の中、当社グループは、グループビジョンである日本をベースとした「優良国際ラグジュアリーホテルチェーンとしての地位確立」実現に向けて、本年より総仕上げの段階に移行してまいります。

本年は、「ビジョン実現に向けた攻めへの転換の年」と位置付け、その活動計画については、経営・運営両面におきまして攻めを重視した施策を実施してまいります。

具体的には、マーケティング・セールスの分野では、One Harmony会員誘致活動を強化し、160万人の会員規模達成を目指します。また、効果的・効率的な営業系オペレーションに資するIT基盤を整備し、デジタル機器対応基本構想を策定してまいります。

新規事業の分野では、新規ホテル事業の受注に加え、新たな海外現地運営会社・組織の設立を図ります。また、ホテルオークラ東京の本館再開発計画については、設計・建築業務を円滑に遂行させると同時に、財務安定性、並びに、経営の柔軟性に寄与する資金調達スキームを確定させてまいります。

ホテル運営管理の分野においては、構築してきた運営管理システムなどのインフラを、グループで導入・運用・活用し、運営パフォーマンスの極大化を図ってまいります。

## 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 自然災害、国際紛争、伝染病について

当社グループが所有する建物、設備等は地震、台風等の自然災害、戦争、テロ等コントロールが不能な事由により、損害を受ける可能性があります。営業が全面停止もしくは部分的にでも停止になった場合には、売上高が低下すると共に、修復または代替のために費用が発生する可能性があります。また、国際紛争や伝染病により、海外や遠距離の移動が自粛されることになれば、当社グループの売上高はさらに低下する可能性があります。

### (2) 為替レートの変動について

当社グループの海外関連会社及び海外運営受託会社等の現地通貨建て項目は換算時の為替レートにより円換算後の価値に影響を及ぼします。また、国内におきましても、円高の場合には海外からの外国人のお客様が減少し、売上高に影響を及ぼします。

### (3) 食品衛生について

当社グループは食事の提供及び食品の販売を行っております。食品衛生管理上の対策として、食品衛生責任者による定期的なホテル、レストラン、食品工場の巡回点検や社員教育等さまざまな対策を講じております。しかしながら万一、当社グループの衛生管理に起因する食中毒や感染症等食品衛生上の問題が発生した場合には、当該営業部門が一時営業停止になる可能性があります。さらに、当社グループの社会的信用及びブランドイメージの毀損から当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

### (4) 火災、停電、漏水等の事故について

当社グループには施設、設備の更新時期を迎えているホテルもあります。改修計画に基づき、順次改修、補修はなされておりますが、万一、人為的なミス等により、事故発生の危険性はあります。その防止のために危機管理マニュアルを整備し、特に防災については、防災計画に基づき、関連協力会社を含めた防災訓練、設備器具の点検等を定期的に行っております。

### (5) 顧客情報とブランドについて

当社グループにとって、顧客情報流出は損害賠償等の直接的な損失以上にブランドイメージの失墜という点において大きなリスクと認識しております。当社グループでは、改正個人情報保護法に適合するよう運用体制を整え、チェック機能を強化しております。また、コンプライアンス・リスク管理委員会等を定期的開催し、プライバシーポリシーの改定、社内諸規定の整備、コンプライアンス教育の推進、内部監査機能の強化、漏洩に対応する保険への加入等さまざまな取り組みを行っております。

## 5 【経営上の重要な契約等】

(1) 不動産流動化により当社所有のホテルオークラ神戸の土地建物を不動産信託し、その信託受益権を譲渡する契約をそれぞれ平成14年3月31日に締結しております。

### 不動産管理処分信託契約

- \* 信託財産 株式会社ホテルオークラ神戸の土地建物  
所在地 兵庫県神戸市中央区波止場町2番1号  
土地面積 30,944㎡  
建物延面積 71,665㎡
- \* 信託先 三菱UFJ信託銀行株式会社地積(持分)
- \* 信託期間 平成14年4月25日～平成34年3月31日

### 信託受益権譲渡契約

- \* 契約先 森トラスト総合リート投資法人

(2) 当社は、ホテルオークラ東京の土地の共有持分の一部（オフィス相当部分）を主たる信託財産とする不動産信託契約を締結し、その信託受益権を譲渡する契約を締結しております。また、ホテルオークラ東京の新本館建物（平成31年完成予定）の一部（オフィス相当部分）を主たる信託財産として新本館完成後に締結する予定の不動産信託契約に基づき、その信託受益権を譲渡する契約を締結しております。

### 不動産管理処分信託契約

- \* 信託財産 土地共有持分33.19%  
所在地 東京都港区虎ノ門2丁目10番4号  
地積 20,402㎡
- \* 信託先 みずほ信託銀行株式会社
- \* 信託期間 平成28年3月30日～平成48年3月31日
- \* 契約日 平成28年3月30日

### 信託受益権売買契約(土地共有持分)

- \* 契約先 葵町特定目的会社
- \* 契約日 平成28年3月18日

### 信託受益権売買契約(建物)

- \* 契約先 葵町特定目的会社
- \* 契約日 平成28年3月18日

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財務状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、16,071百万円と前期比9,935百万円減少しました。これは前期は固定資産売却で現金及び預金が一時的に増加していたことが主な要因です。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、103,142百万円と前期比20,439百万円増加しました。これは、有形固定資産がホテルオークラ東京新本館建設等で建設仮勘定が20,075百万円増加したことが主な要因です。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、23,358百万円と前期比5,948百万円増加しました。これは、新本館建替関連で短期の借入金と長期借入金(返済1年以内)で6,343百万円増加、未払金が工事関係の支払い時期ずれ等により790百万円減少し、未払法人税等が470百万円減少、未払費用が469百万円増加したことが主な要因です。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、35,269百万円と前期比2,973百万円増加しました。社債は200百万円減少、長期借入金も新本館建替関連で1,113百万円増加、長期未払金の805百万円増加と退職給付に係る負債1,162百万円の増加は新たに連結となった㈱グランドニッコー東京分が主な要因です。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、60,585百万円と前期比1,581百万円増加しました。利益剰余金が1,688百万円増加し、その他有価証券評価差額金が326百万円、為替換算調整勘定が284百万円減少、非支配株主持分が431百万円増加したことが主な要因です。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、76,352百万円と前期比11.3%、7,747百万円の増収となりました。当連結会計年度より㈱グランドニッコー東京が新たに連結に加わりましたことが売上増収の主な要因となり、一方減収はホテルオークラ東京が本館クローズによる影響で売上は前期の75%に留まりました。

営業外損益の主な増減は持分法適用会社の業績改善により前連結会計年度の持分法による投資損失32百万円が、当連結会計年度は持分法による投資利益99百万円となりました。

この結果、経常損益は前連結会計年度が2,510百万円の損失を計上したのに対し、当連結会計年度は4,202百万円の利益となりました。

特別利益は原子力損害賠償和解金117百万円を計上し、特別損失として解体工事費等の建替関連費用628百万円と固定資産除却損32百万円を計上しました。

この結果、税金等調整前当期純利益は前期比1,207百万円増の3,658百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比444百万円増の1,988百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フロー状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は21,994百万円で、その主なものは㈱ホテルオークラ東京本館建替関連他20,198百万円、㈱ホテル日航大阪客室改修他825百万円、㈱ホテルオークラ東京ベイ客室改修他203百万円、㈱ホテルオークラ神戸客室改修他434百万円であります。

なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース資産		合計
ホテルオークラ東京 (東京都港区)	ホテル事業	ホテル	3,980		52	42,037 (28.3)	65	46,136	36
ホテルオークラフーズ ファクトリー (東京都江東区)	その他	工場	243		0	391 (1.6)		634	
オークラフロンティア ホテルつくば (茨城県つくば市)	ホテル事業	ホテル	446		3	558 (8.6)		1,008	

##### (2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース資産		合計
㈱ホテル オークラ東京	本社 (東京都港区)	ホテル事業	ホテル	318	133	398	( )	114	965	620
㈱ホテル オークラ神戸	本社 (神戸市 中央区)	ホテル事業	ホテル	793	85	637	( )	150	1,667	294
㈱ホテル オークラ福岡	本社 (福岡市 博多区)	ホテル事業	ホテル	3,015	44	419	1,456 (2.6)	0	4,936	294
㈱ホテル 日航大阪	本社 (大阪市 中央区)	ホテル事業	ホテル	2,590	60	382	( )		3,033	247
㈱ホテル オークラ エンター プライズ	本社 他事業所 (東京都 港区他)	ホテル事業 レストラン 事業 その他	レストラン 工場	456	11	30	( )	7	505	286

## (3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース資産	合計	
HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.	本社 (AMSTERDAM THE NETHERLANDS)	ホテル事業	ホテル	2,645	14	376	42 (0.3)		3,079	327

(注) 1 上記のほか、連結会社以外から賃借している主要な設備は下記のとおりであります。

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	主要な設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)	リース期間 (年)
(株)ホテル オークラ神戸	ホテルオークラ神戸 (神戸市中央区)	ホテル事業	土地、建物のリース	1,259	6,285	20
(株)ホテル オークラ東京ベイ	ホテルオークラ東京ベイ (浦安市舞浜)	ホテル事業	土地、建物のリース	962	11,384	40
(株)グランドニッコー 東京	グランドニッコー 東京台場(東京都港区)	ホテル事業	土地、建物のリース	2,070	44,687	15

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	名称 (所在地)	セグメント の名称	投資予定額 (百万円)		資金調達方法	着手年月	完成予定年月
			総額	既支払額			
提出会社	ホテル棟及び オフィス棟建替工事	ホテル事業	115,000	24,613	自己資金及び 借入金	平成27年9月	平成31年3月

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。  
2. 投資予定額には建替に係る解体費用等を含めております。

## (2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	非上場	(注)1. 2.
計	6,000,000	6,000,000		

(注)1. 単元株制度を採用していません。

2. 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得には、当社の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和45年12月1日(注)	3,000,000	6,000,000	1,500	3,000	600	600

(注) 株主割当(有償)1株につき0.8株額面500円を500円にて割当

第三者割当(有償)

額面株500円を1,500円にて割当(割当先名:鹿島建設株式会社及び小坂武雄)

## (6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	合計
					個人以外	個人		
株主数(人)		17		99		1	64	181
所有株式数 (株)		1,394,770		4,520,930		700	83,600	6,000,000
所有株式数 の割合(%)		23.25		75.35		0.01	1.39	100.00

## (7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	496	8.3
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	415	6.9
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	325	5.4
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	300	5.0
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	262	4.4
日本生命保険相互会社	大阪府中央区今橋三丁目5番12号	262	4.4
公益財団法人大倉文化財団	東京都港区虎ノ門二丁目10番3号	260	4.3
森トラスト株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目3番17号	170	2.8
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	140	2.3
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	139	2.3
計		2,771	46.2

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の 数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,000,000	6,000,000	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		6,000,000	

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】  
該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと位置付けており、同時に財務体質の強化を図りながら業績動向に応じて決定することを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回、剰余金の配当を行うことを基本方針としております。ただし、当社定款において中間配当をすることができる旨を定めており、中間期の業績によっては中間配当を実施する所存であります。期末配当及び中間配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、このような基本方針のもと、前期と同額の配当となる1株当たり50円としております。

内部留保につきましては、不測の事態に備えるとともに財務体質の強化、将来の事業展開に活用させていただく所存であります。

なお、当社は会社法第459条第1項に基づき、取締役会決議により配当を行う旨及び会社法第454条第5項に基づき、中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年5月26日 取締役会決議	300	50

## 4 【株価の推移】

非上場のため該当事項はありません。

## 5 【役員の状況】

男性21名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	会長	大倉喜彦	昭和14年4月22日生	昭和37年4月 大倉商事株式会社入社 平成2年6月 同社取締役 平成6年6月 同社常務取締役 平成7年6月 当社監査役 平成7年6月 中央建物株式会社取締役 平成8年6月 大倉商事株式会社代表取締役専務取締役 平成10年6月 同社代表取締役社長 平成11年12月 財団法人(現 公益財団法人)大倉文化財団理事・大倉集古館館長(現任) 平成12年6月 株式会社リーガルコーポレーション監査役(現任) 平成12年6月 西戸崎開発株式会社取締役(現任) 平成13年6月 当社取締役 平成13年6月 株式会社ニッピ監査役(現任) 平成13年9月 株式会社ホテルオークラ新潟取締役(現任) 平成14年6月 中央建物株式会社代表取締役社長(現任) 平成15年4月 学校法人関西大倉学園理事・評議員(現任) 平成19年4月 特種東海ホールディングス株式会社(現 特種東海製紙株式会社)監査役(現任) 平成22年6月 当社取締役会長(現任)	(注)3	2,800
取締役	副会長	マルセル・ファン・アルスト	昭和23年2月17日生	平成5年11月 ホテルオークラアムステルダムB.V.バイスプレジデント 平成11年5月 同社バイスプレジデント&マネージングディレクター 平成13年9月 同社プレジデント&マネージングディレクター 平成14年6月 当社執行役員 平成16年6月 当社上席執行役員 平成17年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務執行役員 平成22年9月 株式会社JALホテルズ(現 株式会社オークラ ニッコー ホテルマネジメント)代表取締役社長(現任) 平成23年6月 当社専務執行役員 平成24年6月 当社代表取締役 平成25年6月 当社取締役副会長(現任) 平成27年1月 ホテルオークラアムステルダムB.V.スーパーヴァイザリーボードメンバー(現任)	(注)3	700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	荻田 敏 宏	昭和39年10月15日生	昭和62年4月 平成15年2月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成19年3月 平成20年5月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成22年5月 平成24年6月 平成24年10月 平成27年10月 平成29年6月	当社入社 株式会社アオイ・インベストメン ト札幌取締役(現任) 当社事業部長 当社執行役員 当社上席執行役員 当社取締役 株式会社筑波学園ホテル取締役 (現任) 当社代表取締役社長(現任) 株式会社ホテルオークラ東京取締 役(現任) 株式会社ホテルオークラエンター プライズ取締役(現任) 株式会社ホテルオークラスペース ソリューションズ取締役(現任) 株式会社ホテルオークラ東京ベイ 取締役(現任) 株式会社ホテルオークラ福岡取締 役(現任) 当社企画本部長(現任) 株式会社オークラニッコーホテル マネジメント代表取締役会長(現 任) 中央建物株式会社監査役(現任)	(注)3	1,300
代表取締役	専務執行役員	池田 正 己	昭和27年7月17日生	昭和50年4月 平成18年5月 平成20年5月 平成20年6月 平成22年5月 平成23年6月 平成24年5月 平成24年6月 平成25年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成27年6月 平成27年6月 平成28年6月 平成29年5月	当社入社 株式会社ホテルオークラ東京ベイ 取締役 同社常務取締役 当社執行役員 株式会社ホテルオークラ東京ベイ 代表取締役専務 当社上席執行役員 株式会社ホテルオークラ東京ベイ 代表取締役社長 当社取締役 当社常務執行役員 当社管理本部長(現任) 株式会社ホテルオークラスペース ソリューションズ取締役(現任) 株式会社ホテルオークラエンター プライズ取締役(現任) 株式会社ホテルオークラ東京代表 取締役社長(現任) 当社代表取締役専務執行役員(現 任) 大成観光交通株式会社取締役(現 任) 株式会社コンチネンタルフーズ取 締役(現任) 株式会社ホテルオークラ東京ベイ 取締役会長(現任)	(注)3	550

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	上席執行役員	小林 新一	昭和31年6月20日生	昭和56年4月 平成22年10月 平成23年6月 平成24年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成27年10月 平成27年10月 平成28年6月	日本航空株式会社入社 株式会社JALホテルズ(現株式会社オークラ ニッコー ホテルマネジメント)入社 執行役員企画本部長 当社執行役員 株式会社JALホテルズ(現株式会社オークラ ニッコー ホテルマネジメント)取締役上席執行役員 同社取締役常務執行役員 当社上席執行役員(現任) 当社開発営業本部副本部長(現任) 株式会社オークラ ニッコー ホテルマネジメント取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	130
取締役	上席執行役員	梅原 真次	昭和34年6月11日生	昭和58年4月 平成22年5月 平成22年12月 平成24年6月 平成24年8月 平成26年7月 平成27年6月 平成27年10月 平成28年6月	当社入社 当社事業企画部担当部長 オークラプレステージ台北開業準備室長 当社執行役員 オークラプレステージ台北総支配人 当社執行役員企画本部経営企画担当 当社取締役(現任) 当社ホテルオークラ東京本館再開発準備室室長(現任) 当社上席執行役員(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		森 田 富治郎	昭和15年8月16日生	昭和39年4月 第一生命保険相互会社(現 第一生命保険株式会社)入社 平成3年7月 同社取締役 平成5年4月 同社常務取締役 平成8年4月 同社代表取締役副社長 平成9年4月 同社代表取締役社長 平成9年6月 当社取締役(現任) 平成11年6月 小田急電鉄株式会社取締役(現任) 平成16年7月 第一生命保険相互会社代表取締役会長 平成18年5月 株式会社第一生命経済研究所取締役会長 平成23年6月 第一生命保険株式会社特別顧問(現任)	(注)3	
取締役		牛 尾 治 朗	昭和6年2月12日生	昭和39年3月 ウシオ電機株式会社代表取締役社長 昭和54年4月 同社代表取締役会長(現任) 平成11年5月 公益社団法人経済同友会特別顧問(現任) 平成11年6月 当社取締役(現任) 平成13年1月 内閣府経済財政諮問会議議員 平成14年6月 日本ベンチャーキャピタル株式会社取締役名誉会長(現任) 平成26年6月 公益財団法人日本生産性本部名誉会長(現任)	(注)3	
取締役		宇 野 郁 夫	昭和10年1月4日生	昭和34年3月 日本生命保険相互会社入社 昭和61年7月 同社取締役 平成元年3月 同社常務取締役 平成4年3月 同社専務取締役 平成6年3月 同社代表取締役副社長 平成9年4月 同社代表取締役社長 平成10年6月 富士急行株式会社取締役(現任) 平成11年6月 小田急電鉄株式会社監査役(現任) 平成15年6月 当社取締役(現任) 平成17年4月 日本生命保険相互会社代表取締役会長 平成17年6月 東北電力株式会社監査役(現任) 平成17年6月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ監査役(現任) 平成23年4月 日本生命保険相互会社取締役相談役 平成23年7月 同社相談役 平成25年6月 トヨタ自動車株式会社取締役(現任) 平成27年7月 日本生命保険相互会社名誉顧問(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		高木 茂	昭和14年4月1日生	昭和37年4月 三菱地所株式会社入社 昭和63年6月 同社取締役 平成3年6月 同社常務取締役 平成7年6月 同社専務取締役(代表取締役) 平成10年6月 同社取締役副社長(代表取締役) 平成13年4月 同社取締役社長(代表取締役) 平成17年6月 同社取締役相談役 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成22年6月 三菱地所株式会社相談役(現任)	(注)3	
取締役		松下 正幸	昭和20年10月16日生	昭和43年4月 松下電器産業株式会社(現 パナソニック株式会社)入社 昭和53年6月 松下物流倉庫株式会社社長 昭和61年2月 松下電器産業株式会社取締役 平成2年6月 同社常務取締役 平成4年6月 同社専務取締役 平成8年6月 同社取締役副社長 平成12年6月 同社代表取締役副会長(現任) 平成16年5月 社団法人(現 一般社団法人)関西経済同友会代表幹事 平成19年5月 社団法人(現 公益社団法人)関西経済連合会副会長(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成23年12月 株式会社ピーエイチピー研究所代表取締役会長(現任)	(注)3	
取締役		古賀 信行	昭和25年8月22日生	昭和49年4月 野村證券株式会社(現 野村ホールディングス株式会社)入社 平成7年6月 同社取締役 平成11年4月 同社常務取締役 平成12年6月 同社取締役副社長 平成13年5月 野村證券分劃準備株式会社(現 野村證券株式会社)取締役 平成13年10月 野村ホールディングス株式会社取締役副社長兼COO 野村證券株式会社取締役副社長 平成15年4月 野村ホールディングス株式会社取締役社長兼CEO 野村證券株式会社取締役社長 平成15年6月 野村ホールディングス株式会社取締役執行役社長兼CEO 野村證券株式会社取締役執行役社長兼CEO 平成20年4月 同社執行役会長 野村ホールディングス株式会社取締役兼執行役 平成23年6月 当社取締役(現任) 平成23年6月 野村ホールディングス株式会社取締役会長(現任) 野村證券株式会社取締役会長 平成29年4月 野村證券株式会社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	上席執行役員	石垣 聡	昭和42年7月27日生	平成3年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成24年6月	当社入社 株式会社ホテルオークラ東京執行役員 同社取締役 当社執行役員 当社取締役(現任) 株式会社ホテルオークラ東京常務取締役(現任) 当社上席執行役員(現任)	(注)3	200
取締役	上席執行役員	成瀬 正治	昭和33年8月8日生	昭和56年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年3月 平成25年6月 平成26年6月 平成28年6月 平成29年3月	当社入社 当社執行役員 株式会社コンチネンタルフーズ監査役(現任) 当社取締役(現任) 株式会社京都ホテル取締役 当社上席執行役員(現任) 株式会社京都ホテル常務取締役京都ホテルオークラ総支配人 株式会社オークラ ニッコー ホテルマネジメント常務執行役員(現任) 株式会社京都ホテル専務取締役京都ホテルオークラ総支配人(現任)	(注)3	200
取締役	上席執行役員	原田 肇	昭和30年12月26日生	昭和53年4月 平成15年12月 平成19年6月 平成20年4月 平成24年6月 平成25年1月 平成26年6月 平成28年6月	当社入社 オークラフロンティアホテルつくば総支配人 当社執行役員 オークラガーデンホテル上海総経理 当社上席執行役員(現任) オークラアクトシティホテル浜松総支配人 当社取締役(現任) 株式会社ホテルオークラスペースソリューションズ代表取締役社長(現任)	(注)3	200
取締役	上席執行役員	高麗 積克	昭和30年10月6日生	昭和55年4月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年3月 平成24年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成28年6月 平成28年6月	当社入社 オークラアクトシティホテル浜松総支配人 ホテルオークラ福岡取締役総支配人 当社執行役員 株式会社京都ホテル常務取締役京都ホテルオークラ総支配人 当社上席執行役員(現任) 株式会社京都ホテル取締役(現任) 鹿島東京開発株式会社代表取締役専務ホテルイースト21東京総支配人(現任) 株式会社オークラ ニッコー ホテルマネジメント常務執行役員(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		折戸利充	昭和24年7月11日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年6月 当社執行役員 平成17年6月 株式会社ホテルオークラ東京取締役 平成18年6月 同社常務取締役 平成19年6月 株式会社ホテルオークラ札幌代表取締役社長 平成22年6月 当社常勤監査役(現任) 平成22年6月 株式会社ホテルオークラ東京監査役(現任) 平成22年6月 株式会社ホテルオークラ神戸監査役(現任) 平成22年6月 株式会社ホテルオークラエンタープライズ監査役(現任) 平成22年9月 株式会社JALホテルズ(現 株式会社オークラ ニッコー ホテルマネジメント)監査役(現任) 平成28年5月 株式会社ホテルグランパシフィック(現 株式会社グランドニッコー東京)監査役(現任)	(注)4	250
監査役 (常勤)		後屋敷幸夫	昭和31年12月25日生	昭和55年4月 当社入社 平成19年4月 当社事業管理部長 平成20年7月 当社財務部長 平成24年6月 株式会社ホテルオークラ新潟取締役管理本部長 平成26年6月 同社常務取締役副総支配人兼管理本部長 平成27年6月 当社常勤監査役(現任) 平成27年6月 株式会社ホテルオークラ東京監査役(現任) 平成27年6月 株式会社ホテルオークラ福岡監査役(現任) 平成27年6月 株式会社ホテルオークラ新潟監査役(現任) 平成28年5月 株式会社ホテルオークラ東京ベイ監査役(現任) 平成28年6月 株式会社筑波学園ホテル監査役(現任) 平成28年6月 株式会社かずさアカデミアパーク監査役(現任)	(注)5	
監査役		岡田明重	昭和13年4月9日生	昭和38年4月 株式会社三井銀行入行 平成4年4月 株式会社さくら銀行取締役企画本部総合企画部長 平成7年6月 同行常務取締役 平成8年6月 同行専務取締役 平成9年6月 同行頭取 平成13年4月 株式会社三井住友銀行取締役会長 平成14年12月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役会長(兼任) 平成17年6月 株式会社三井住友銀行特別顧問 平成18年6月 当社監査役(現任) 平成22年4月 株式会社三井住友銀行名誉顧問(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		齋藤 宏	昭和19年3月29日生	昭和41年4月 平成6年6月 平成9年2月 平成12年9月 平成14年1月 平成14年4月 平成15年1月 平成18年6月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年7月	株式会社日本興業銀行入行 同行取締役営業第六部長 同行常務取締役 株式会社みずほホールディングス 常務執行役員 同社取締役 株式会社みずほコーポレート銀行 取締役頭取 株式会社みずほフィナンシャルグ ループ取締役 当社監査役(現任) 株式会社みずほコーポレート銀行 取締役会長 株式会社みずほフィナンシャルグ ループ特別顧問 みずほフィナンシャルグループ名 誉顧問(現任)	(注)4	
監査役		三木 繁光	昭和10年4月4日生	昭和33年4月 昭和61年6月 平成元年6月 平成6年6月 平成8年4月 平成9年5月 平成12年6月 平成13年4月 平成16年6月 平成17年10月 平成18年1月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年6月	株式会社三菱銀行入行 同行取締役業務本部法人第二部長 同行常務取締役 同行専務取締役 株式会社東京三菱銀行専務取締役 同行副頭取 同行頭取 株式会社三菱東京フィナンシャル グループ取締役社長 同社取締役会長 株式会社三菱UFJフィナンシャル グループ取締役 株式会社三菱東京UFJ銀行取締役 会長 同行相談役 同行特別顧問(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	
計							6,530

- (注) 1 取締役のうち大倉喜彦、森田富治郎、牛尾治朗、宇野郁夫、高木茂、松下正幸、古賀信行の各氏は社外取締役であります。
- 2 監査役のうち岡田明重、齋藤宏、三木繁光の各氏は社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 折戸利充、岡田明重、齋藤宏、三木繁光の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 後屋敷幸夫の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとするステークホルダーからの信頼を将来に亘って維持・向上させるために、コーポレート・ガバナンスの確立を経営の重要課題と認識し、コンプライアンス体制の構築を推進中であり、これにより企業の正しい発展及び永続を図り、企業価値の極大化に努めております。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ．会社の経営上の意思決定・業務執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社では、監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会の各機関があります。経営の重要な意思決定機関及び経営監視機関として取締役会を位置付け、3ヶ月に1回定例開催し、必要に応じて随時開催しております。取締役会は取締役16名で構成され、うち7名の社外取締役は客観的な立場から業務執行状況を監督すると同時に、経営に関する重要なアドバイスを行っており、取締役の職務執行が効率的かつ適切に遂行されるための機能を期待し、取締役会には少なくとも4名以上の社外取締役が在籍するようにしております。

監査役会は監査役5名で構成され、うち3名は社外監査役であり、少なくとも2名以上の監査役は毎回取締役会に出席し適宜意見を表明することにより、取締役の職務執行の適法性を確保する牽制機能を果たしております。

さらに、常勤の取締役及び監査役で構成し毎月開催される「経営会議」において、経営方針その他の重要事項を審議しております。

ロ．内部統制及びコンプライアンスリスク管理体制の状況

稟議書等重要書類については、常勤監査役は必ず内容を確認すると共に、経営会議を通じ事実認識、リスクの把握、意思決定の合理性、各種法令及び定款の遵守等をきめ細かくチェックしております。また、内部統制システム構築の基本方針に沿って当社の業務の適正を確保するための体制整備状況を監査しております。

また、複数の弁護士事務所と顧問契約を締結しており、重要な契約締結や社内制度・規定の新設等に当たっては、顧問弁護士のリーガルチェックを受けることを原則としております。

各事業子会社を含む会社のコンプライアンスリスク管理体制につきましては、毎月1回、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を開催し、潜在的なリスクの把握と予防措置、発生時の被害極小化等の対応策を検討すると共に内部統制システムの整備に向けた各種取り組みを実施し、その内容につき「経営会議」に定期的に報告しております。最近1年間の具体的な内部統制システム整備としては、グループ組織再編により、ホテルチェーン経営部門を当社より株式会社オークラ ニッコー ホテルマネジメントに移管したことから、同社の監査部門と事業所往査についての協力体制を構築し、グループ全体の内部監査を実施しております。また、その結果は適宜、取締役と監査役に報告しております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は事業持株会社で、監査室を中心として妥当性、効率性の視点からグループ各社全体の内部監査を実施しております。その結果は適時、取締役と監査役に報告しております。

監査役は、常勤監査役2名、社外監査役3名で構成され、取締役会等重要会議への出席、その他各種会議議事録及び決裁書類・伝票の閲覧を行う等取締役の職務執行状況の監査を行うと共に、当社の常勤監査役は主要な子会社の監査役を兼務し、子会社の取締役等の職務執行状況を監査しております。兼務していない子会社については、年間監査計画書に基づいて往査を実施して業務の報告を求め、取締役及び重要な使用人と意思の疎通及び情報の交換を図り、事業及び財産等の必要な調査を行っております。また、子会社のうち、会社法上の大会社については、各社の常勤監査役が各社の監査を実施しており、親会社の監査役として各事業会社の監査役との連携を図り、情報の交換を行うことにより、グループの監査品質の向上に努めると共に、グループの統一的な監査方針の共有化を図っております。

また、監査役監査計画に基づき、子会社を含めたグループ各社のコンプライアンス、財務報告の信頼性の確保、業務の適法性及び妥当性、資産の保全に係る管理体制等、内部統制の整備状況について定期的に調査を実施し、その結果を主として常勤監査役が取締役に報告しております。

#### 会計監査の状況

会計監査人につきましては、有限責任監査法人トーマツと金融商品取引法並びに会社法に基づく監査契約を締結しております。同監査法人からは、独立監査人としての公正な立場から監査を受けております。

なお、当社と監査法人及び同監査法人に従事する会計士との間には、特別な利害関係はありません。

#### イ．業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 中桐 光康 (有限責任監査法人トーマツ)

指定有限責任社員 業務執行社員 草野 耕司 (有限責任監査法人トーマツ)

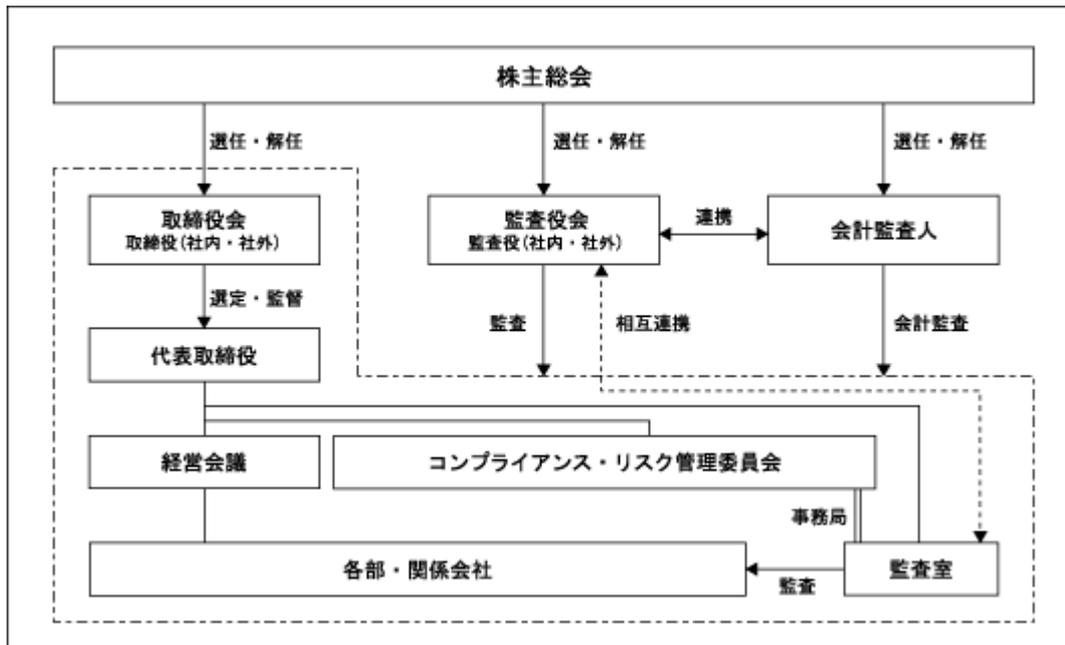
なお、いずれも継続監査年数は7年以内であります。

#### ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士及びその他 計18名

なお、上記「その他」は、公認会計士試験合格者、年金数理人、税理士等であります。

以上 から を図式化すると、下図のとおりになります。



#### 当期における役員報酬

##### 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役	13名	141百万円(うち社外取締役7名 36百万円)
監査役	5名	37百万円(うち社外監査役3名 10百万円)

(注)上記支給金額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額27百万円(取締役24百万円、監査役3百万円)が含まれております。

#### 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役及び社外監査役の兼務する会社と当社の間には、定期的な取引や資金の借入があります。いずれの取引も、一般的な取引条件に基づいた取引であり、社外取締役個人及び社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

当社の社外取締役及び社外監査役の兼務する会社では当社株式を所有しております(各会社の所有株式数の最大割合6.9%)。個人としては取締役大倉喜彦氏(所有株式数割合0.05%)のみが当社株式を所有しております。いずれの場合も社外取締役個人及び社外監査役個人に特別利害関係を有するものではありません。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、剰余金の配当等を必要に応じ柔軟に行えるようにするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨及び、会社法第454条第5項に基づき、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は30名以内とする旨を定款で定めております。

**取締役選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**(2)【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	22		22	
連結子会社	19		22	
計	41		44	

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の事業規模を勘案し、監査日数、作業内容等について監査公認会計士等と協議した上で監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,761	6,830
売掛金	4,782	5,283
商品	67	79
貯蔵品	839	1,024
繰延税金資産	942	1,103
その他	2,635	1,775
貸倒引当金	23	26
流動資産合計	26,006	16,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 59,635	3 59,410
減価償却累計額	43,320	43,756
建物及び構築物(純額)	16,314	15,653
機械装置及び運搬具	2,035	2,035
減価償却累計額	1,694	1,673
機械装置及び運搬具(純額)	340	361
工具、器具及び備品	13,077	12,955
減価償却累計額	10,434	10,299
工具、器具及び備品(純額)	2,642	2,655
土地	2, 3 44,510	2, 3 44,487
リース資産	900	863
減価償却累計額	517	523
リース資産(純額)	382	340
建設仮勘定	3,868	23,943
有形固定資産合計	68,059	87,442
無形固定資産		
借地権	1,899	1,872
のれん	82	-
その他	401	392
無形固定資産合計	2,383	2,265
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,670	1 5,318
長期貸付金	14	15
繰延税金資産	2,227	2,140
その他	4,370	5,980
貸倒引当金	22	19
投資その他の資産合計	12,259	13,434
固定資産合計	82,703	103,142
資産合計	108,709	119,213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,107	1,134
短期借入金	2,310	10,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>3</sup> 3,588	<sup>3</sup> 2,241
1年内償還予定の社債	<sup>3</sup> 200	<sup>3</sup> 200
未払金	3,528	2,738
未払法人税等	925	455
未払消費税等	323	492
賞与引当金	1,136	1,153
その他	4,288	4,944
流動負債合計	17,410	23,358
<b>固定負債</b>		
社債	<sup>3</sup> 800	<sup>3</sup> 600
長期借入金	<sup>3</sup> 3,632	<sup>3</sup> 4,745
長期未払金	3,181	3,987
繰延税金負債	5,188	4,946
再評価に係る繰延税金負債	<sup>2</sup> 11,836	<sup>2</sup> 11,836
役員退職慰労引当金	376	406
商品券回収損引当金	29	25
退職給付に係る負債	3,510	4,673
その他	3,739	4,047
固定負債合計	32,295	35,269
負債合計	49,705	58,628
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	575	613
利益剰余金	23,200	24,888
株主資本合計	26,775	28,502
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,635	1,309
土地再評価差額金	<sup>2</sup> 26,781	<sup>2</sup> 26,781
為替換算調整勘定	74	359
退職給付に係る調整累計額	355	322
その他の包括利益累計額合計	27,985	27,408
非支配株主持分	4,242	4,673
純資産合計	59,004	60,585
負債純資産合計	108,709	119,213

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	68,604	76,352
営業費用	<sup>1</sup> 70,985	<sup>1</sup> 72,297
営業利益又は営業損失( )	2,380	4,054
営業外収益		
受取利息	10	2
受取配当金	34	37
持分法による投資利益	-	99
未回収利用券受入益	32	32
未回収ポイント受入益	93	118
補助金収入	33	-
その他	67	103
営業外収益合計	271	393
営業外費用		
支払利息	172	148
持分法による投資損失	32	-
為替差損	71	61
その他	123	35
営業外費用合計	401	245
経常利益又は経常損失( )	2,510	4,202
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 6,258	-
受取補償金	<sup>3</sup> 407	<sup>3</sup> 117
特別利益合計	6,666	117
特別損失		
固定資産除却損	<sup>4</sup> 87	<sup>4</sup> 32
建替関連費用	<sup>5</sup> 1,608	<sup>5</sup> 628
その他	7	-
特別損失合計	1,704	660
税金等調整前当期純利益	2,450	3,658
法人税、住民税及び事業税	1,217	1,267
法人税等調整額	860	186
法人税等合計	356	1,081
当期純利益	2,093	2,577
非支配株主に帰属する当期純利益	550	588
親会社株主に帰属する当期純利益	1,543	1,988

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,093	2,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,236	332
土地再評価差額金	674	-
為替換算調整勘定	494	332
退職給付に係る調整額	34	28
持分法適用会社に対する持分相当額	7	0
その他の包括利益合計	1,029	636
包括利益	1,064	1,941
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	597	1,416
非支配株主に係る包括利益	466	524

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,000	600	14,085	17,685
当期変動額				
剰余金の配当			300	300
親会社株主に帰属する当期純利益			1,543	1,543
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		1		1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		25		25
土地再評価差額金の取崩			7,870	7,870
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	24	9,114	9,090
当期末残高	3,000	575	23,200	26,775

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,874	33,977	339	392	36,799	3,860	58,345
当期変動額							
剰余金の配当							300
親会社株主に帰属する当期純利益							1,543
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減							1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							25
土地再評価差額金の取崩		7,870			7,870		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,239	674	413	36	942	381	561
当期変動額合計	1,239	7,196	413	36	8,813	381	658
当期末残高	1,635	26,781	74	355	27,985	4,242	59,004

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,000	575	23,200	26,775
当期変動額				
剰余金の配当			300	300
親会社株主に帰属する当期純利益			1,988	1,988
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		38		38
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	37	1,688	1,726
当期末残高	3,000	613	24,888	28,502

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,635	26,781	74	355	27,985	4,242	59,004
当期変動額							
剰余金の配当							300
親会社株主に帰属する当期純利益							1,988
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減							38
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	326	-	284	33	577	431	145
当期変動額合計	326	-	284	33	577	431	1,581
当期末残高	1,309	26,781	359	322	27,408	4,673	60,585

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,450	3,658
減価償却費	9,001	2,305
のれん償却額	226	239
引当金の増減額（は減少）	219	77
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	36	200
受取利息及び受取配当金	44	39
支払利息	172	148
為替差損益（は益）	3	4
持分法による投資損益（は益）	32	99
固定資産除却損	87	32
固定資産売却益	6,258	-
受取補償金	407	117
売上債権の増減額（は増加）	438	222
たな卸資産の増減額（は増加）	31	121
仕入債務の増減額（は減少）	164	68
未払金の増減額（は減少）	1,342	1,119
その他	1,388	983
小計	5,780	4,175
利息及び配当金の受取額	84	87
利息の支払額	176	128
補償金の受取額	407	43
法人税等の還付額	-	492
法人税等の支払額	2,113	1,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,982	2,880
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	900	30
有形固定資産の取得による支出	7,523	20,161
有形固定資産の売却による収入	18,050	0
無形固定資産の売却による収入	946	-
資産除去債務の履行による支出	188	128
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2,311
敷金保証金の増加額による支出	4	1,365
敷金保証金の減少額による収入	5	10
その他	116	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,269	19,424

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	880	7,690
長期借入れによる収入	400	3,350
長期借入金の返済による支出	4,348	3,583
社債の償還による支出	200	200
配当金の支払額	300	300
非支配株主への払戻による支出	72	-
非支配株主への配当金の支払額	43	74
リース債務の返済による支出	204	126
その他	29	14
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,917</b>	<b>6,740</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	122	127
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>10,212</b>	<b>9,930</b>
現金及び現金同等物の期首残高	6,548	16,761
現金及び現金同等物の期末残高	1 16,761	1 6,830

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

17社

主要な連結子会社の名称

(株)ホテルオークラ東京

(株)ホテルオークラ神戸

(株)ホテルオークラエンタープライズ

(株)ホテルオークラスペースソリューションズ

(株)ホテルオークラ札幌

(株)ホテルオークラ福岡

(株)筑波学園ホテル

(株)ホテルオークラ東京ベイ

HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.(在外子会社)

(株)オークラ ニッコー ホテルマネジメント

(株)ホテル日航大阪

エアポートホテル運営企画(株)

HOTEL NIKKO (U.S.A.), INC.(在外子会社)

HOTEL NIKKO OF SAN FRANCISCO, INC.(在外子会社)

(株)かずさアカデミアパーク

(株)グランドニッコー東京

その他1社

なお、平成28年5月20日の株式取得に伴い、(株)グランドニッコー東京(平成28年7月1日付で(株)ホテルグランパシフィックより商号変更)は当連結会計年度から連結子会社となりました。また、HOTELES NIKKO, S.A. DE C.V.は清算終了により、当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

HOTEL OKURA EUROPE B.V.

NIKKO HOTEL MANAGEMENT(THAILAND)CO., LTD.

(株)ONEスタッフ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2 持分法の適用に関する事項

### (1) 持分法を適用した関連会社数

6社

主要な会社等の名称

(株)ホテルオークラ新潟

(株)アオイ・インベストメント札幌

(株)京都ホテル

(株)海老名第一ビルディング

(株)コンチネンタルフーズ

ニッコーホテルズ北京BTG有限公司

### (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

HOTEL OKURA EUROPE B.V.

NIKKO HOTEL MANAGEMENT(THAILAND)CO.,LTD.

Okura Saraylı Otel Yönetim A.Ş.<sup>(01)</sup>

(株)ONEスタッフ

トリニティーニッコーJV(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### (3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社の HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.、HOTEL NIKKO (U.S.A.), INC. 及びHOTEL NIKKO OF SAN FRANCISCO, INC.、その他1社については、決算日が12月31日であり、また、国内子会社の(株)ホテルオークラ東京ベイについては、決算日が2月末日であり、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

##### a 商品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

##### b 貯蔵品

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は5～50年であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、借地権については、契約期間(70年)に基づいております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち、計算期間が当連結会計年度に対応する額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充当するため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

商品券回収損引当金

発行している商品券の未回収分のうち、発行から一定期間経過後に収益計上したものについて、収益計上後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく使用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

但し、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

金利スワップ取引

・ヘッジ対象

借入金の利息

ヘッジ方針

財務活動上生じる為替変動、金利変動の市場リスクを回避する目的で行っており、投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間または13年間で均等償却しております。但し、重要性が乏しいのれんについては、発生連結会計年度に一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払金の増減額(は減少)」は、相対的に重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた46百万円は、「未払金の増減額(は減少)」1,342百万円、「その他」1,388百万円として組み替えております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付けによる支出」、「貸付金の回収による収入」は、相対的に重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「貸付けによる支出」7百万円、「貸付金の回収による収入」11百万円、「その他」120百万円は、「その他」116百万円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,442 百万円	1,517 百万円

2 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成13年3月31日

3 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	7,314 百万円	6,960 百万円
土地	43,483 "	17,972 "
計	50,797 百万円	24,933 百万円

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
長期借入金	2,005 百万円	1,676 百万円
(うち、長期借入金)	1,676 "	1,350 "
(うち、1年内返済予定の 長期借入金)	328 "	326 "
社債	1,000 "	800 "
(うち、社債)	800 "	600 "
(うち、1年内償還予定の社債)	200 "	200 "
計	3,005 百万円	2,476 百万円

4 偶発債務

連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(株)ホテルオークラ新潟(連帯保証)	21 百万円	5 百万円

(連結損益計算書関係)

1 営業費用の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
料飲材料費	7,167 百万円	7,592 百万円
その他材料費	9,955 "	10,458 "
人件費	22,039 "	23,499 "
貸倒引当金繰入額	5 "	7 "
賞与引当金繰入額	872 "	1,382 "
役員退職慰労引当金繰入額	64 "	64 "
退職給付費用	723 "	924 "
減価償却費	9,001 "	2,305 "

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	6,258 百万円	百万円
その他	0 "	"
計	6,258 百万円	百万円

3 受取補償金の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
東京電力ホールディングス株	407 百万円	117 百万円
計	407 百万円	117 百万円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	17 百万円	15 百万円
機械装置及び運搬具	3 "	2 "
工具、器具及び備品	39 "	13 "
建設仮勘定	26 "	"
その他	1 "	0 "
計	87 百万円	32 百万円

5 建替関連費用の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
解体費用	1,124 百万円	533 百万円
引越関連	252 "	"
営業補償金	159 "	92 "
その他	72 "	3 "
計	1,608 百万円	628 百万円

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,880 百万円	478 百万円
組替調整額	〃	〃
税効果調整前	1,880 百万円	478 百万円
税効果額	644 〃	146 〃
その他有価証券評価差額金	1,236 百万円	332 百万円
土地再評価差額金		
税効果額	674 百万円	百万円
土地再評価差額金	674 百万円	百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	494 百万円	333 百万円
組替調整額	〃	0 〃
税効果調整前	494 百万円	332 百万円
税効果額	〃	〃
為替換算調整勘定	494 百万円	332 百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	29 百万円	84 百万円
組替調整額	86 〃	140 〃
税効果調整前	56 百万円	55 百万円
税効果額	21 〃	27 〃
退職給付に係る調整額	34 百万円	28 百万円
持分法適用会社に対する持分 相当額		
当期発生額	19 百万円	3 百万円
組替調整額	11 〃	2 〃
持分法適用会社に対する持分 相当額	7 百万円	0 百万円
その他の包括利益合計	1,029 百万円	636 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,000			6,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月29日 取締役会	普通株式	300	50	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	300	50	平成28年3月31日	平成28年6月20日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,000			6,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月27日 取締役会	普通株式	300	50	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	300	50	平成29年3月31日	平成29年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	16,761 百万円	6,830 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	百万円	百万円
現金及び現金同等物	16,761 百万円	6,830 百万円

- 2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

前連結会計年度に新たに計上した借地権取得に係る長期未払金(短期分も含む)の額は、2,850百万円でありま  
す。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	14,849	11,199	3,649
工具、器具及び備品	11	11	0
合計	14,860	11,211	3,649

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、一部のリース物件を除き支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	14,849	11,959	2,889
合計	14,849	11,959	2,889

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	842	862
1年超	3,442	2,580
合計	4,284	3,442

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、一部のリース物件を除き支払利子込み法により算定しております。

## (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
支払リース料	833	854
減価償却費相当額	760	759
支払利息相当額	116	97

## (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

## 減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 利息相当額の算定方法

- ・一部のリース物件について、リース料総額とリース料物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

## 1 ファイナンス・リース取引

リース資産総額の重要性が乏しいため、ファイナンス・リース取引の注記は省略しております。

## 2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	1,800	1,795
1年超	4,025	2,223
合計	5,825	4,019

(注) 主なものは㈱ホテルオークラ神戸、㈱ホテルオークラ札幌の土地及び㈱ホテル日航大阪の土地他の契約によるものです。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は、短期的な預金等に限定し、資金調達は、銀行借入による方針です。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金には、信用リスクが存在します。投資有価証券は、主に当社グループの業務上の関係を有する顧客や取引先の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、ほとんど1ヶ月以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で8年9ヶ月であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、個別契約として金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社グループは、借入金に係る変動金利を固定するため、個別契約として金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	16,761	16,761	
(2) 売掛金	4,782	4,782	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	2,739	2,739	
子会社株式及び関連会社株式	651	2,634	1,982
資産計	24,935	26,918	1,982
(1) 買掛金	1,107	1,107	
(2) 短期借入金	2,310	2,310	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	3,588	3,588	
(4) 1年内償還予定の社債	200	200	
(5) 未払金	3,528	3,528	
(6) 未払法人税等	925	925	
(7) 社債	800	800	
(8) 長期借入金	3,632	3,653	20
負債計	16,093	16,114	20
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,830	6,830	
(2) 売掛金	5,283	5,283	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	2,282	2,282	
子会社株式及び関連会社株式	724	2,604	1,880
資産計	15,122	17,002	1,880
(1) 買掛金	1,134	1,134	
(2) 短期借入金	10,000	10,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,241	2,241	
(4) 1年内償還予定の社債	200	200	
(5) 未払金	2,738	2,738	
(6) 未払法人税等	455	455	
(7) 社債	600	600	
(8) 長期借入金	4,745	4,747	1
負債計	22,115	22,116	1
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

この時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、(5) 未払金、並びに(6) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債、並びに(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	587	618
子会社株式及び関連会社株式	791	792
出資金	900	900

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	16,761			
売掛金	4,782			
合計	21,544			

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,830			
売掛金	5,283			
合計	12,114			

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	200	200	200	200	200	
長期借入金	3,588	2,240	338	338	338	376
合計	3,788	2,440	538	538	538	376

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	200	200	200	200		
長期借入金	2,241	3,689	340	339	279	97
合計	2,441	3,889	540	539	279	97

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	2,663	367	2,296
小計	2,663	367	2,296
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	75	81	6
小計	75	81	6
合計	2,739	449	2,289

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	2,253	430	1,822
小計	2,253	430	1,822
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	29	37	7
小計	29	37	7
合計	2,282	467	1,815

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	連結決算日における 時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	100		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、主に適格退職年金、キャッシュバランスプラン、確定拠出年金及び退職一時金を中心とする年金制度を採用しておりましたが、退職金規程を改訂し、平成23年4月1日から適格退職年金制度を確定給付企業年金制度に移行しております。当該移行に伴い、過去勤務債務64百万円が発生し、発生した連結会計年度から10年による定額償却をしております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	8,391	8,319
勤務費用	468	597
利息費用	74	73
数理計算上の差異の発生額	17	95
退職給付の支払額	596	678
連結範囲の変更に伴う増加		1,010
その他	0	4
退職給付債務の期末残高	8,319	9,423

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	5,985	5,972
期待運用収益	112	112
数理計算上の差異の発生額	47	11
事業主からの拠出額	428	413
退職給付の支払額	506	537
年金資産の期末残高	5,972	5,972

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,115	1,154
退職給付費用	219	172
退職給付の支払額	155	108
制度への拠出額	24	12
退職給付に係る負債の期末残高(純額)	1,154	1,205

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	7,896	8,982
年金資産	6,632	6,655
	1,263	2,326
非積立型制度の退職給付債務	2,237	2,329
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,501	4,656
退職給付に係る負債	3,510	4,673
退職給付に係る資産	8	17
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,501	4,656

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	468	597
利息費用	74	73
期待運用収益	112	112
数理計算上の差異の費用処理額	92	146
過去勤務費用の費用処理額	5	5
簡便法で計算した退職給付費用	220	175
その他	82	21
確定給付制度に係る退職給付費用	653	853

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	5	5
数理計算上の差異	62	61
合計	56	55

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	27	21
未認識数理計算上の差異	544	482
合計	516	460

## (8) 年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	13.6%	15.9%
株式	8.4%	16.1%
現金及び預金	3.6%	2.4%
一般勘定	74.1%	65.3%
その他	0.3%	0.3%
合計	100%	100%

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

## 主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.7%～0.9%	0.7%～0.9%
長期期待運用収益率	1.5%～2.0%	1.5%～2.0%
予想昇給率	年齢別昇給指数を 使用しております。	年齢別昇給指数を 使用しております。

## 3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度69百万円、当連結会計年度70百万円であります。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
賞与引当金	392 百万円	390 百万円
前受金	24 "	24 "
未払事業税	32 "	26 "
未払事業所税	40 "	61 "
繰越欠損金	62 "	119 "
資産除去債務	44 "	0 "
その他	390 "	512 "
繰延税金資産小計(流動)	987 百万円	1,135 百万円
評価性引当額	45 百万円	32 百万円
繰延税金資産合計(流動)	942 百万円	1,103 百万円
(2) 固定資産		
退職給付に係る負債	1,160 百万円	1,421 百万円
役員退職慰労引当金	95 "	105 "
投資有価証券評価損	168 "	168 "
減価償却超過額	113 "	91 "
貸倒引当金	14 "	8 "
繰越欠損金	699 "	887 "
資産除去債務	47 "	39 "
減損損失	1,485 "	1,405 "
のれん	678 "	678 "
その他	709 "	1,005 "
繰延税金負債(固定)との相殺	98 "	119 "
繰延税金資産小計(固定)	5,075 百万円	5,693 百万円
評価性引当額	2,847 百万円	3,552 百万円
繰延税金資産合計(固定)	2,227 百万円	2,140 百万円
繰延税金資産合計	3,169 百万円	3,243 百万円
(繰延税金負債)		
固定負債		
資産除去債務に対する 除去費用	18 百万円	15 百万円
その他有価証券評価差額金	648 "	503 "
固定資産圧縮特別勘定積立金	4,076 "	4,076 "
その他	543 "	471 "
繰延税金資産(固定)との相殺	98 "	119 "
繰延税金負債合計(固定)	5,188 百万円	4,946 百万円
繰延税金負債合計	5,188 百万円	4,946 百万円
繰延税金資産(負債)の純額	2,018 百万円	1,702 百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1 %	30.9 %
(調整)		
交際費等永久に損金 算入されない項目	1.1 "	0.9 "
連結調整による影響額	0.3 "	2.5 "
受取配当金連結消去	1.8 "	2.5 "
のれん償却額	3.0 "	0.3 "
持分法投資損益	0.4 "	0.7 "
評価性引当額の増減	17.6 "	1.2 "
受取配当金の益金不算入	2.0 "	1.6 "
税率変更による期末繰延税金資産 負債の減額修正	5.4 "	0.0 "
その他	0.1 "	1.0 "
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	14.6 %	29.6 %

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度のものから変更されております。

その結果、繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社の連結子会社である㈱オークラ ニッコー ホテルマネジメントおよび㈱ホテルオークラ スペースソリューションズは、平成28年4月26日付で、京浜急行電鉄㈱と、同社の子会社でありホテルグランパシフィック LE DAIBAを運営する㈱ホテルグランパシフィックの株式に関する株式譲渡契約を締結し、平成28年5月20日付で全株式を取得しております。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 ㈱ホテルグランパシフィック

事業の内容 ホテルの経営およびその他の付帯事業運営

企業結合を行った主な理由

㈱ホテルグランパシフィックを通じて当社グループはチェーンブランドを展開してまいりますが、これにより都心にホテルを確保することによるブランドのプレゼンスと、ブランド全体の価値の向上を図ることを目的として株式を取得するものであります。

企業結合日

平成28年5月20日（平成28年4月1日をみなし取得日としております）

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

㈱グランドニッコー東京

（平成28年7月1日付で㈱ホテルグランパシフィックより商号変更）

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った根拠

当社の連結子会社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日をみなし取得日としているため、平成28年4月1日から平成29年3月31日までとしております。

(3) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 29百万円

取得原価 29百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

157百万円

発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

当期中に全額償却しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産 3,325百万円

固定資産 495 "

---

資産合計 3,821 "

---

流動負債 1,387 "

固定負債 2,560 "

---

負債合計 3,948 "

---

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社及び一部の子会社では、ホテル内店舗の賃貸契約を締結しております。しかし、賃貸面積が全体面積に占める割合は些少で重要性は乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社及び一部の子会社では、ホテル内店舗の賃貸契約を締結しております。しかし、賃貸面積が全体面積に占める割合は些少で重要性は乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ホテル事業」、「レストラン事業」の2つを報告セグメントとしております。「ホテル事業」はホテル業務をしており、「レストラン事業」はレストラン業務をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、セグメント間の取引価額は、第三者間の取引価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	ホテル事業 (注)4	レストラン事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	60,253	4,298	64,551	4,052		68,604
セグメント間の内部 売上高又は振替高	417		417	353	770	
計	60,670	4,298	64,969	4,406	770	68,604
セグメント利益 又は損失( )	2,566	18	2,585	273	68	2,380
セグメント資産	107,205	910	108,115	1,548	954	108,709
セグメント負債	48,833	337	49,170	1,015	480	49,705
その他の項目						
減価償却費	8,968	45	9,014	19	31	9,001
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,180	0	11,180	26	115	11,092

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品及びホテル関連商品の販売業、内装・設計等に関するコンサルティング業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 68百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 954百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(3) セグメント負債の調整額 480百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(4) その他の項目における減価償却費の調整額 31百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 115百万円は、セグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

4. 「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当連結会計年度において、ホテルオークラ東京の本館建替計画の推進が決定しました。これにより、利用不能となる有形固定資産について、耐用年数を残存使用見込期間まで短縮しております。この変更に伴い、当連結会計年度の「ホテル事業」の減価償却費が6,554百万円増加し、セグメント利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ホテル事業	レストラン事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	67,399	4,583	71,982	4,369		76,352
セグメント間の内部 売上高又は振替高	143	-	143	595	738	
計	67,542	4,583	72,125	4,964	738	76,352
セグメント利益 又は損失( )	3,797	60	3,858	209	13	4,054
セグメント資産	117,941	663	118,604	1,416	807	119,213
セグメント負債	57,813	360	58,173	843	388	58,628
その他の項目						
減価償却費	2,273	48	2,322	16	34	2,305
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,025	9	22,035	2	42	21,994

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品及びホテル関連商品の販売業、内装・設計等に関するコンサルティング業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 13百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 807百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(3) セグメント負債の調整額 388百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(4) その他の項目における減価償却費の調整額 34百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 42百万円は、セグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	オランダ	その他	合計
60,785	5,674	2,144	68,604

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オランダ	合計
64,173	3,886	68,059

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	オランダ	その他	合計
69,082	5,298	1,970	76,352

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オランダ	合計
84,308	3,133	87,442

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ホテル事業	レストラン事業	計			
当期償却額	226		226			226
当期末残高	82		82			82

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ホテル事業	レストラン事業	計			
当期償却額	239		239			239
当期末残高						

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	9,126円98銭	9,318円54銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	59,004	60,585
普通株式に係る 期末の純資産額(百万円)	54,761	55,911
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	4,242	4,673
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(千株)	6,000	6,000

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	257円30銭	331円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,543	1,988
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,543	1,988
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,000	6,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ホテル オークラ(当社)	第二十回普通 社債	平成23年 3月31日	1,000	800(200)	年 短期プライ ムレート 金利-1.0%	担保附	平成33年3月31日
合計			1,000	800(200)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。  
2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
200	200	200	200	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,310	10,000	0.43	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,588	2,241	1.10	
1年以内に返済予定のリース債務	126	114		
長期借入金(1年以内に返済予定の ものを除く)	3,632	4,745	0.98	平成30年6月25日～ 平成37年12月25日
リース債務(1年以内に返済予定の ものを除く)	292	295		平成30年4月2日～ 平成37年3月30日
合計	9,949	17,396		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しておりますので、平均利率を記載しておりません。  
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,689	340	339	279
リース債務	102	81	51	24

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	12,848	1,553
売掛金	842	708
前払費用	27	29
繰延税金資産	94	87
短期貸付金	970	994
未収入金	1,270	262
その他	11	5
流動資産合計	16,064	3,641
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2 23,907	2 23,937
減価償却累計額	18,919	19,234
建物（純額）	4,987	4,702
構築物	2 552	2 506
減価償却累計額	472	432
構築物（純額）	80	74
工具、器具及び備品	193	193
減価償却累計額	120	132
工具、器具及び備品（純額）	72	60
土地	2 42,988	2 42,988
リース資産	92	92
減価償却累計額	8	27
リース資産（純額）	83	65
建設仮勘定	3,810	23,867
有形固定資産合計	52,023	71,758
<b>無形固定資産</b>		
借地権	1,899	1,872
ソフトウェア	124	101
その他	10	23
無形固定資産合計	2,034	1,997
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,940	3,473
関係会社株式	12,215	12,556
関係会社長期貸付金	685	675
関係会社長期未収入金	337	322
長期前払費用	41	30
その他	79	82
貸倒引当金	470	450
投資その他の資産合計	16,830	16,690
固定資産合計	70,888	90,447
資産合計	86,953	94,089

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1 6,009	1 16,577
1年内返済予定の長期借入金	2 2,078	2 1,976
1年内償還予定の社債	2 200	2 200
リース債務	20	18
未払金	1,751	1,247
未払費用	108	132
未払法人税等	0	13
未払消費税等	-	94
預り金	80	10
前受収益	23	17
賞与引当金	44	25
その他	230	156
流動負債合計	10,546	20,470
固定負債		
社債	2 800	2 600
長期借入金	2 2,327	2 351
長期未払金	3,052	3,096
リース債務	70	51
長期預り保証金	2,386	2,386
繰延税金負債	4,645	4,473
再評価に係る繰延税金負債	11,836	11,836
退職給付引当金	257	234
役員退職慰労引当金	255	275
その他	160	219
固定負債合計	25,793	23,524
負債合計	36,340	43,995
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金	600	600
資本剰余金合計	600	600
利益剰余金		
利益準備金	150	150
その他利益剰余金		
別途積立金	2,300	2,300
固定資産圧縮特別勘定積立金	9,235	9,235
繰越利益剰余金	6,905	6,721
利益剰余金合計	18,590	18,407
株主資本合計	22,190	22,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,641	1,305
土地再評価差額金	26,781	26,781
評価・換算差額等合計	28,422	28,086
純資産合計	50,613	50,094
負債純資産合計	86,953	94,089

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
<b>売上高</b>		
賃貸収入	1 2,841	1 2,225
その他の収入	1 1,944	1 1,600
売上高合計	4,786	3,826
<b>営業費用</b>		
人件費	670	454
賞与引当金繰入額	44	25
役員退職慰労引当金繰入額	23	27
退職給付費用	30	17
業務委託費	388	43
水道光熱費	3	3
減価償却費	6,356	500
不動産賃借料	157	143
保守・修繕費	318	113
租税公課	691	592
その他の経費	328	185
営業費用合計	9,014	2,107
営業利益又は営業損失( )	4,227	1,718
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 18	1 19
受取配当金	32	34
貸倒引当金戻入額	14	20
その他	9	13
営業外収益合計	75	87
<b>営業外費用</b>		
支払利息	123	115
社債利息	5	4
支払手数料	4	3
為替差損	10	0
その他	25	10
営業外費用合計	169	135
経常利益又は経常損失( )	4,322	1,670
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 6,258	-
投資有価証券売却益	-	61
事業分離における移転利益	3,378	-
特別利益合計	9,636	61
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3 27	-
建替関連費用	4 2,907	4 1,628
子会社株式売却損	5	-
特別損失合計	2,941	1,628
税引前当期純利益	2,372	103
法人税、住民税及び事業税	40	3
法人税等調整額	407	16
法人税等合計	447	12
当期純利益	1,924	116

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,000	600	600	150	2,300	-	6,645	9,095	12,695
当期変動額									
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						9,235	9,235	-	-
剰余金の配当							300	300	300
土地再評価差額金の取崩							7,870	7,870	7,870
当期純利益							1,924	1,924	1,924
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	9,235	259	9,495	9,495
当期末残高	3,000	600	600	150	2,300	9,235	6,905	18,590	22,190

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,877	33,977	36,854	49,550
当期変動額				
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				-
剰余金の配当				300
土地再評価差額金の取崩		7,870	7,870	-
当期純利益				1,924
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,235	674	561	561
当期変動額合計	1,235	7,196	8,432	1,063
当期末残高	1,641	26,781	28,422	50,613

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					別途積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,000	600	600	150	2,300	9,235	6,905	18,590	22,190
当期変動額									
剰余金の配当							300	300	300
当期純利益							116	116	116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	183	183	183
当期末残高	3,000	600	600	150	2,300	9,235	6,721	18,407	22,007

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,641	26,781	28,422	50,613
当期変動額				
剰余金の配当				300
当期純利益				116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	335	-	335	335
当期変動額合計	335	-	335	519
当期末残高	1,305	26,781	28,086	50,094

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)については定額法を、その他の資産については定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、借地権については、契約期間(70年)に基づいております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(4) 長期前払費用

均等償却を実施しております。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち、計算期間が当事業年度に対応する額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

###### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

###### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充当するため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

#### 5 ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

但し、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段  
金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象  
借入金の利息

##### (3) ヘッジ方針

財務活動上生じる金利変動の市場リスクを回避する目的で行っており、投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

#### 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### (3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

#### (追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	6,009 百万円	6,577 百万円

## 2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	4,193 百万円	3,980 百万円
土地	42,037 "	16,527 "
計	46,230 百万円	20,508 百万円

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
長期借入金	506 百万円	427 百万円
(うち、長期借入金)	427 "	351 "
(うち、1年内返済予定の 長期借入金)	78 "	76 "
社債	1,000 "	800 "
(うち、社債)	800 "	600 "
(うち、1年内償還予定の社債)	200 "	200 "
計	1,506 百万円	1,227 百万円

## 3 偶発債務

## (1) 金融機関からの借入金に対する保証債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
㈱ホテルオークラ新潟(連帯保証)	21 百万円	5 百万円

## (2) 土地建物のオペレーティング・リース債務に対する債務保証

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
㈱ホテルオークラ神戸	7,542 百万円	6,285 百万円
㈱オークラ ニッコー ホテルマネ ジメント	110 "	110 "

## (3) 前払式支払手段についての法令保証委託契約に対する連帯保証

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
㈱ホテルオークラ東京	242 百万円	207 百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に関する項目は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
関係会社への売上	3,993 百万円	3,654 百万円
関係会社からの受取利息	18 百万円	19 百万円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	6,258 百万円	百万円
計	6,258 百万円	百万円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	0 百万円	百万円
工具、器具及び備品	0 "	"
建設仮勘定	26 "	"
計	27 百万円	百万円

4 建替関連費用の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業補償金	1,546 百万円	1,092 百万円
解体費用	1,124 "	533 "
引越関連	172 "	"
その他	63 "	3 "
計	2,907 百万円	1,628 百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,157	2,634	1,477
計	1,157	2,634	1,477

当事業年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,157	2,604	1,447
計	1,157	2,604	1,447

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
子会社株式	10,426	10,767
関連会社株式	631	631
計	11,058	11,399

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
賞与引当金	13 百万円	7 百万円
未払事業税	4 "	"
資産除去債務	44 "	8 "
繰越欠損金	"	15 "
その他	32 "	55 "
繰延税金資産小計(流動)	94 百万円	87 百万円
(2) 固定資産		
貸倒引当金	148 百万円	137 百万円
退職給付引当金	77 "	70 "
役員退職慰労引当金	75 "	82 "
関係会社株式評価損	440 "	440 "
投資有価証券評価損	54 "	54 "
資産除去債務	47 "	39 "
その他	68 "	85 "
繰延税金負債(固定)との相殺	97 "	118 "
繰延税金資産小計(固定)	813 百万円	792 百万円
評価性引当額	813 百万円	792 百万円
繰延税金資産(固定)	百万円	百万円
繰延税金資産合計	94 百万円	87 百万円
(繰延税金負債)		
(1) 固定負債		
資産除去債務に対する 除去費用	18 百万円	15 百万円
その他有価証券評価差額金	648 "	500 "
固定資産圧縮特別勘定積立金	4,076 "	4,076 "
繰延税金資産(固定)との相殺	97 "	118 "
繰延税金負債合計(固定)	4,645 百万円	4,473 百万円
繰延税金負債合計	4,645 百万円	4,473 百万円
繰延税金資産(負債)の純額	4,550 百万円	4,386 百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1 %	30.9 %
(調整)		
交際費等永久に損金 算入されない項目	0.2 "	4.5 "
評価性引当額の増減	1.8 "	1.8 "
住民税均等割等	0.1 "	2.2 "
受取配当金益金不算入額	1.7 "	56.9 "
子会社株式の投資簿価修正		7.5 "
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	9.4 "	"
その他	1.6 "	1.4 "
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	18.9 %	12.2 %

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	日本空港ビルデング(株)	270,400	1,045
		(株)ホテル新羅	213,823	968
		新日鉄興和不動産(株)	2,574	301
		(株)ニッピ	140,490	126
		第一生命保険(株)	29,900	59
		(株)リーガルコーポレーション	100,000	29
		西戸崎開発(株)	26,086	29
		(株)みずほフィナンシャルグループ	39,680	8
		共同リネンサプライ(株)	6,000	1
		ANAホールディングス(株)	4,000	1
		その他 8 銘柄	22,165	2
		計	855,118	2,573

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	葵町特定目的会社	18,000口	900
		計		900

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,907	110	80	23,937	19,234	395	4,702
構築物	552		45	506	432	6	74
工具、器具及び備品	193	0		193	132	12	60
土地	42,988 (38,617)			42,988 (38,617)			42,988
リース資産	92			92	27	18	65
建設仮勘定	3,810	20,057		23,867			23,867
有形固定資産計	71,544	20,167	126	91,586	19,827	432	71,758
無形固定資産							
借地権	1,904			1,904	31	27	1,872
ソフトウェア	184	15	1	197	96	37	101
その他	13	15		28	4	2	23
無形固定資産計	2,101	31	1	2,130	132	67	1,997
長期前払費用	57	1	1	56	14	11	42 (11)

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	ホテルオークラ東京 客用エレベータリニューアル	66 百万円
建物	オークラフロンティアホテルつくば 本館空調機更新	19 百万円
建設仮勘定	ホテルオークラ東京 本館	20,057 百万円

- 2 土地の当期首残高及び当期末残高の(内書)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。
- 3 長期前払費用の差引当期末残高の括弧金額(内書)は、貸借対照表日から起算して1年以内に償却されるものであるため、貸借対照表においては、流動資産の「前払費用」に表示しております。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	470			20	450
賞与引当金	44	25	44		25
役員退職慰労引当金	255	65	45		275

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、(株)ホテルオークラ札幌の債務超過減少額に起因するものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区虎ノ門三丁目6番2号 第2秋山ビルディング2階 株式会社ホテルオークラ 総務人事部総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	なし
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	3月31日現在の株主に対し、次のとおり進呈しております。 ホテルオークラ東京 宿泊ご招待券(朝食付) 10,000株以上20,000株未満 1枚 20,000株 2枚 以降20,000株毎 1枚ずつ加算 オークラホテルズ&リゾート 宿泊ご優待券 1,000株迄 1枚 1,001株以上5,000株迄 2枚 5,001株以上20,000株迄 3枚 20,001株以上50,000株迄 5枚 50,001株以上100,000株迄 10枚 100,001株以上200,000株迄 20枚 200,001株以上500,000株迄 50枚 ホテルオークラエンタープライズ ギフト商品 500株未満 1,500円 500株以上10,000株未満 3,600円

(注) 取扱場所である事務所が登記上の本店所在地より移転しております。  
登記上の本店所在地 東京都港区虎ノ門二丁目10番4号

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第73期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月20日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	事業年度 (第74期中)	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	平成28年12月22日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年6月16日

株式会社 ホテルオークラ  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 中 桐 光 康

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 草 野 耕 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホテルオークラの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホテルオークラ及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月16日

株式会社 ホテルオークラ  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 中 桐 光 康

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 草 野 耕 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホテルオークラの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホテルオークラの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。